

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-7-1)

施策名	産学官における人材・知・資金の好循環のシステムの構築
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。

達成目標 1	オープンイノベーションを推進する仕組みを強化する							
達成目標 1 の設定根拠	第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）において「グローバルな次元でオープンイノベーションを推進するためには、企業、大学、公的研究機関といった各主体がそれぞれの強みを生かし、その力を補助的に連携・融合させることのできる仕組みを構築していくことが重要である。このため、各主体に対し、オープンイノベーション推進に向けた取組の強化を促す。」とされていることから、上記取組を目標として設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
① 大学等と民間企業との共同研究受入れ金額（単位：百万円）【AP改革項目関連：文教・科学技術分野②】【APのKPI】	39,023	39,023	41,603	46,719	52,557	調査中	58,535	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第5期科学技術基本計画において「大学等及び国立研究開発法人における企業からの共同研究費受入れ額について総和の5割増加を目指す。」との目標が掲げられているため。ただし、本目標については国全体の目標であることに留意が必要であり、文部科学省所管以外の国立研究開発法人もあるため、本アウトカムの設定では大学等だけに限った。						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値					/		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
① 大学等における民間企業との共同研究の件数（件）【AP改革項目関連：文教・科学技術分野②】【APのKPI】	年度ごとの数値	17,881	19,070	20,821	23,021			
	指標の根拠	—						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」（平成30年2月16日） 参考指標①：文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」（平成30年2月16日）								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成30年度当初予算額 (平成29年度予算額) 【百万円】	APとの関係				行政事業レビューシート番号		

先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム (平成 24 年度)【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】【AP の KPI】	410 (1,316)	産業界との共同研究を義務化することで AP の KPI に資する。	0175
オープンイノベーション機構の整備 (平成 30 年度)【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】【AP の KPI】	1,408	大型の民間投資の呼び込みにより大学の財務基盤を強化し、大学改革、研究力強化、人材育成の加速が見込まれることで AP の KPI に資する。	新 30-0008
達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 (平成 25 年度)	38 (18)	22	0177
イノベーション創出の総合的推進 (平成 23 年度)	49 (35)	49	0176
研究交流促進事業の推進 (平成 26 年度)	53 (47)	50	0178
産学官連携リスクマネジメントモデル事業 (平成 27 年度)	120 (117)	92	0179
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	48 (48)	142	0181
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	52,591 (52,591)	52,869	0184
国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	1,955 (1,955)	0	0185
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構研究成果展開事業「研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)」 (平成 21 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計)： 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計)： 100,812 の内数	企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。 JST 基礎研究事業の有望な成果や、産業界に共通する技術課題に由来するテーマ設定型の研究開発を通じた我が国の産業競争力強化・新産業創出につながるイノベーション実現可能性の拡大、マッチング

			ファンド等を通じた民間資金誘引を伴う産学共同研究開発を促進。
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)」 (平成 28 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域の共同研究の企画・提案等を行い、基礎研究や人材育成に係る産学パートナーシップを拡大することで、我が国のオープンイノベーションを加速する。
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業「センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム」 (平成 25 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	目指すべき社会像を見据えたバックキャストにより設定されたビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進する。
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)プログラム」 (平成 27 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	世界に誇るイノベーション創出を目指し、地域に結集する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成し、地方創生にも資する。
国立研究開発法人科学技術振興機構 施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	JST 施設整備費 (一般会計) : 389 の内数	JST 施設整備費 (一般会計) : 142 の内数	日本科学未来館の施設について老朽化等により性能を維持できなくなったものの改修等を行うための経費を補助する。
国立研究開発法人理化学研究所運営 費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,591 の内数	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,869 の内数	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。
国立研究開発法人理化学研究所施設 整備に必要な経費 (平成 15 年度)	理研施設整備費 (一般会計) : 1,955 の内数	理研施設整備費 (一般会計) : 0	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施する理化学研究所に対し、必

			要な研究所施設の整備に要する経費の補助を行う。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 2	新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出を強化する							
達成目標 2 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において、「新規事業の創出に挑戦する中小・ベンチャー企業に高い評価を与える社会へと変貌し、その企業活動を下支えし、スピード感を損なうことなく市場創出につながるができるよう、起業家の育成から起業、事業化、成長段階まで、それぞれの過程に適した支援を実施する。」とされていることから、上記取組を目標として設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
① 研究開発型ベンチャー企業の新規上場（株式公開（IPO）等）数	29	28	29	34	20	調査中	58	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において「現状において把握可能な、我が国における研究開発型ベンチャー企業の新規上場（株式公開（IPO）等）数について、第 5 期基本計画期間中において 2 倍となることを目指す。」との目標が掲げられているため。						
	指標の根拠	—						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：日本取引所グループ「新規上場会社情報」								
達成手段 (事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180					
達成手段 (独立行政法人の事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要					
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 「大学発新産業創出プログラム」 (平成 27 年度より J S T に移管) (平成 24 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウを持った人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築する。					
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—							

達成目標 3	イノベーション創出における知的財産の活用を促進する							
達成目標 3 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において、「大学や企業等に散在する知的財産等を用いてイノベーションを創出するための取組を推進する。」「大学の知的財産の活用を促進するためには、大学自身が知的財産戦略を策定しそれに応じて自律的な知的財産マネジメントを行うことが重要であり、国はそれを促す。」とされていることから、上記取組を目標として設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
① 大学等の特許権実施許諾等の件数	9,856	9,856	10,802	11,872	13,832	調査中	14,784	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において「大学の特許権実施許諾件数が第 5 期基本計画期間中に 5 割増加となることを目指す。」との目標が掲げられているため。						
	指標の根拠	—						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：文部科学省「平成 28 年度 大学等における産学連携等実施状況について」（平成 30 年 2 月 16 日）								
達成手段 (事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180					
達成手段 (独立行政法人の事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要					
国立研究開発法人科学技術振興機構 知財活用支援事業 (平成 23 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	イノベーション創出に向けて、大学等の知財マネジメント活動に関わる人材サポート (人的サポート)、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援 (権利化支援)、重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくするための環境整備 (パッケージ化)、大学等が保有する知的財産の企業へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供 (プロモーション) 等を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図るための支援等を行う。					
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—							

達成目標 4	「地方創生」に資するイノベーションシステムを構築する							
達成目標 4 の 設定根拠	第5期科学技術基本計画において「地域の魅力を生かし、新しい製品やサービスの創出、既存産業の高付加価値化が図られていくためには、地域に自律的・持続的なイノベーションシステムが構築されることが重要である。」「地域主導による科学技術イノベーションを支援し、もって地方創生を推進することが必要である。」とされていることから、上記取組を目標として設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度	
① 地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	50%	—	—	62%	53%	67%	対基準値以上	/
	年度ごとの目標値	—	—	50%	50%	50%		
	目標値の設定根拠	大学等における基礎研究等の成果を生かし、事業化等を実現していくことが重要であり、第5期科学技術基本計画において、「地域の大学及び公的研究機関がその特色を生かしつつ、中核企業として期待される企業との連携を強化し、地域において、新しい事業やより付加価値の高い事業が創出されるよう、共同研究開発や、地域の優れた技術・製品の標準化活動の拡大等を支援する。」とされているため。						
	指標の根拠	分子：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム支援終了時において事業化等を達成した地域数 分母：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラムで支援した地域数						
参考指標		実績値					/	
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
① 地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラムにおける支援地域数	年度ごとの数値	29	33	33	30	28		
	指標の根拠	—						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：文部科学省調べ 参考指標①：文部科学省調べ								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
地域イノベーション戦略支援プログラム(平成23年度)	1,245 (1,193)	642	0174					
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(平成28年度)	2,350 (2,301)	3,093	0182					
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費(平成15年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180					
地域科学技術実証拠点整備事業(平成28年度)	11,919 (11,763)	0	0183					
達成手段 (独立行政法人の事業)								

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 科学技術振興機構 A-STEP (平成 27 年度)	JST 運営費交付 金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付 金 (一般会計) : 100,812 の内数	JST のネットワークを活用し、企業ニ ーズの解決等に向けて全国の大学等発 シーズと地域の企業ニーズとをマッ チングプランナー等の橋渡し人材が結び つけ、初期的な研究開発費等を支援す る。その際、マッチングプランナー等 は有力なコア技術のスケールアップに 向けた概念実証も含め、共同研究から 事業化等に向けた取組に対する評価・ 分析等を実施する。
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	平成 30 年度行政事業レビューの記載に合わせ、一部の測定指標と参考指標を削除。		

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係 る 予算 下段：複数施策に係 る 予算	当初予算	6,470,675 ほか復興庁一括 計上分 802,683	5,172,094 ほか復興庁一括 計上分 0	5,766,104 ほか復興庁一括 計上分 0	8,011,564 ほか復興庁一括 計上分 0
		<152,479,592> ほか復興庁一括 計上分<0>	<154,508,214> ほか復興庁一括 計上分<0>	<153,822,900> ほか復興庁一括 計上分<0>	<182,107,074> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算		△978 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
			<1,791,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等		11,919,149 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<163,917> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合 計		17,090,265 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<156,463,131> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額 【千円】			16,786,911 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<156,462,591> ほか復興庁一括 計上分<0>		

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
第 5 期科学技術基本計画	平成 28 年 1 月 22 日	<p>第 5 章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築</p> <p>オープンイノベーションを本格的に推進するための仕組みを強化する。企業、大学、公的研究機関が、それぞれの競争力を高めるとともに、人材や知の流動性を高め、適材適所に配置していくことを促す。これに伴って産学官連携活動を本格化する。</p> <p>また、スピード感を持ち、機動的又は試行的に社会実装に取り組むポテンシャルを有するベンチャー企業の創出・育成、知的財産の社会全体での有効活用、イノベーション創出に向けた制度の整備・見直しを図ることにより、人材、知、資金の好循環を促し、迅速かつ柔軟な市場化を下支えする。さらに、イノベーションの源となる知識や技術、ニーズやビジネスの機会が、国内の様々な地域、世界の様々な国・地域に存在していることを踏まえ、グローバルな視点に立ってイノベーションの創出を促す。</p>
科学技術イノベーション総合戦略 2017	平成 29 年 6 月 2 日	<p>第 5 章イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築</p> <p>このため、我が国の企業、起業家等がこうした国内外の知的資源を活用し、迅速な社会実装につなげる機会を拡大するために、組織やセクター、さらには国境を越えて人材、知、資金が循環し、その各々の持つ力を十分に引き出すことのできる仕組みを社会全体として構築していく必要がある。また、迅速な社会実装の実現により、我が国の企業や起業家等が収益を確保し、再度その収益の一部が我が国の科学技術イノベーションの基盤的な力の強化に再投資されることで、関係者にとって互惠のかつ自律的なイノベーションシステムの構築が望まれる。また、企業のイノベーションを阻害しないよう、国は規制の見直しやルール制定に不断かつ迅速に取り組む必要がある。他方、海外では、必ずしもルールの整備を待たずに既存のパラダイムに挑戦するビジネスを先行させた企業が、社会的な論議を引き起こしながらも顧客の支持を集め、その後の世界市場における主導権を獲得する事例が少なからず見られることにも、我が国の産業界はかつ目すべきである。</p> <p>イノベーション創出に向けて産と学との人材、知、資金の好循環システムを構築するために、まず、オープンイノベーションを本格的に推進するための仕組みを強化する必要がある。企業、大学、公的研究機関が、それぞれの競争力を高めるとともに、人材や知の流動性を高めて適材適所の配置を促し、産学官連携活動を本格化することが重要であり、クロスアポイントメント制度の活用などが求められている。</p>
有識者会議での指摘事項	達成目標 1 について、社会実装の実績やイノベーションそのものが社会へ貢献しているといったことを測定指標に追加すべきではないか。(高木委員)	
主管課 (課長名)	科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 (西條 正明)	
関係課 (課長名)	—	
評価実施予定時期	平成 33 年度	